

財 務 諸 表 の 概 要

平成30事業年度

Financial Report 2019

山 梨 大 学

目次

学長あいさつ	1
<hr/>	
本学の財務運営体制	
財務運営のプロセス	2
国立大学法人会計の仕組み	3
<hr/>	
本学の財務状況	
貸借対照表の要約	4
損益計算書の要約	5
キャッシュ・フロー計算書	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
決算報告書	7
<hr/>	
財務指標	
レーダーチャート	8
財務指標の推移	11
<hr/>	
山梨大学を支えてくださる皆様へ	
国の財政投入等	15
教育に関する財務データ	16
附属病院に関する財務データ	17
外部資金に関する財務データ	18
研究・資産に関する財務データ	19
人件費に関する財務データ	20
<hr/>	
経営協議会委員一覧	21
監事の意見書	21
独立監査人監査報告書	22
<hr/>	
平成30年度山梨大学トピックス	23
<hr/>	



国立大学法人山梨大学
学長 島田 眞路
Shimada Shinji, President

国立大学法人山梨大学の平成30事業年度財務諸表等の決算関係資料が文部科学大臣より承認されましたので、大学の財政状態や運営状況を広く知っていただくため、ここに公表いたします。

わが国は、経済を中心とする急速なグローバル化や少子高齢化といった急激な社会環境の変化が惹起した解決困難な種々の課題に当面しており、本学は、国民が当面する課題を克服し、わが国が持続的に繁栄できるよう、教育、研究、社会貢献機関としての本来の使命を果たす責務を負っています。この責務を果たすためには、本学の教育・研究機能を一層強化することが必要です。このため、自ら点検・評価を行うとともに、社会からの声を広く求め、以下のように教育・研究改革を推進しています。

第3期中期目標期間の3年目である平成30年度は、中期目標・中期計画の達成に向け各種取組をさらに加速させました。教育研究組織の見直しに関しては、大学院博士課程を改組し、農学分野を含む統合応用生命科学専攻を新たに開設したほか、平成31年度での大学院教育学研究科改組（修士課程を廃止し、教職大学院へ一本化・拡充）に向け、準備を進めました。また、人事面においては、各学域において戦略的・機動的な教員配置を可能とするよう、定員管理方式から人件費を重視した管理方式（採用ポイント制）を平成31年度より導入することを決定するなど、工夫を凝らして取り組んでおります。このほか、他大学との連携強化を模索した結果、山梨県立大学との連携が最善であると考え、連携協定の締結を視野に検討を進めていくこととしました。

平成30事業年度財務諸表は別紙のとおりであり、貸借対照表、損益計算書等企業会計に準じた国立大学法人会計基準によって作成しています。その概要は以下の通りです。

平成31年3月末の資産合計は約690億円、負債合計は約277億円、純資産合計は約413億円となっており、平成30事業年度の経常収益合計は約364億円、経常費用合計は約365億円、経常損失は約65百万円となっています。この経常損失に臨時損失の約4億85百万円及び目的積立金取崩額の約20万円を加えた当期総損失は約5億50百万円となっています。この当期総損失は、病院再整備事業のため附属病院収入や借入金により資産を取得した場合に発生する収入額と減価償却費の差額などによる形式的、観念的なものであり、大学運営に直接影響を与えるものではありません。

本学は今後も中期目標・中期計画の達成に向け、厳しい財政状況の中、外部資金の獲得等自己収入の確保を図りながら、一層の経費節減や事業の見直し・効率化等を継続して進め、教育・研究活動の更なる充実・発展に努めるとともに、その成果を活かした社会貢献を進めてまいります。

公表にあたり、ご支援いただいた関係各機関や地域の皆様に改めて感謝申し上げますとともに、本学が今後も「地域の中核を担う人材、世界で活躍する人材」の養成を通し、社会の発展に寄与することができますよう、引続きのご支援をお願い申し上げます。

財務運営のプロセス

山梨大学は、大学の基本理念や特性を踏まえて、①大学の教育研究等の質の向上、②業務運営の改善及び効率化、③財務内容の改善、④自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供、⑤その他業務運営に関する重要目標、という区分毎に定められた6年間の中期目標を達成するため、それらを具体的な計画にした中期計画、年度計画に基づいて大学運営を行っています。

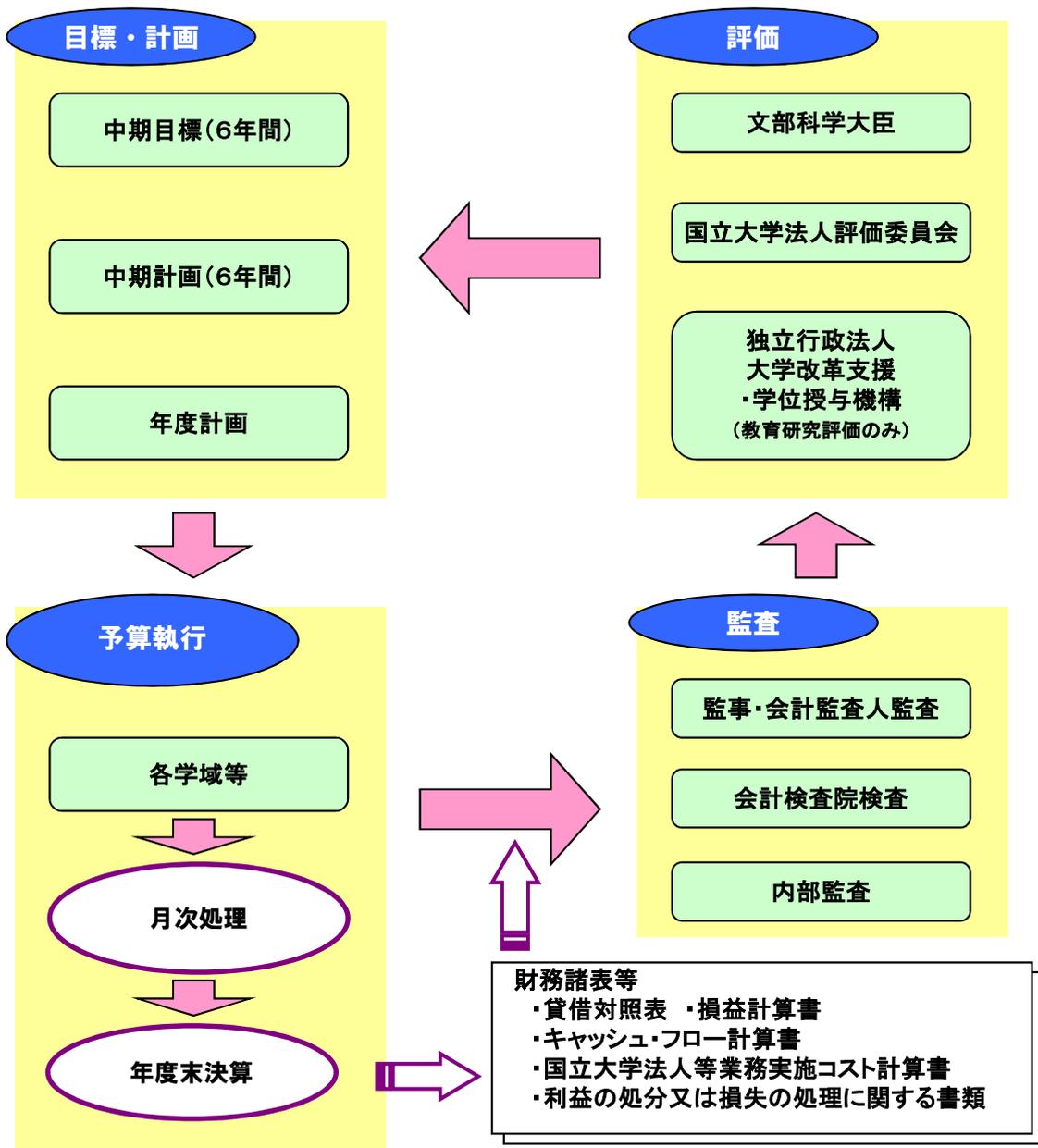
(中期目標、中期計画、年度計画は、山梨大学HP (<http://www.yamanashi.ac.jp/about/54>) に掲載しています。)

法人化後の財務会計は、企業会計原則に準じた国立大学法人会計基準により会計処理を行っており、企業と同じように複式簿記を導入し、財政状態や運営状況を明らかにすることを目的としています。この目的を達成するために、発生主義により会計処理を行い、月次処理を経て年度末決算を実施した後、財務諸表等を作成しています。

財務諸表は、当該事業年度の事業報告書、予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、監事並びに会計監査人の監査を受けその意見を付し、当該事業年度の終了後三月以内に、文部科学大臣に提出して承認を受け、一般に開示することになっています。

また、各事業年度及び中期目標期間の教育研究の状況や、業務運営・財政内容の状況を、中期目標に掲げられた諸事項を踏まえて、国立大学法人評価委員会（教育研究の評価は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施）が総合的に評価しています。

国立大学法人 山梨大学



国立大学法人会計の仕組み

従来の官庁会計は、その目的を予算とその執行状況の把握に置いていたことから、現金主義を採用し、現金による収入（歳入）と現金による支出（歳出）について単式簿記により記録し、会計諸法令に基づいて報告を行っていました。

これに対して、国立大学法人における会計の目的は、国立大学法人の財政状態・運営状況を開示することであり、複式簿記・発生主義により財務諸表を作成し、報告を行うことになっています。

国立大学法人会計基準（独立行政法人通則法第38条（国立大学法人法第35条適用））は、企業会計原則を基礎とし、国立大学法人の特性を踏まえて一定の修正を加えて作成されたもので、その主な特徴は以下のとおりです。

国立大学法人は、学生納付金や附属病院収入などの事業収入はあるものの企業とは異なり独立採算を前提としておらず、運営財源の大部分を運営費交付金によっており、国立大学法人会計基準はそのような状況を鑑みて「財源」を踏まえたうえでの会計処理を定めています。

例えば、企業会計では固定資産等を取得する場合、取得財源がどのようなお金かということは、会計処理上は関係なく処理されますが、国立大学法人等においては、その取得財源により処理方法に影響が生じます。また、引当金の計上についても、必要な費用が国から財源措置されているかどうかにより会計処理方法が変わります。

また、これも国立大学法人会計基準に特有な会計処理となりますが、通常の運営を行えば損益が均衡するような仕組みを採用しており、利益獲得を目的としておりません。

各会計制度の主な特徴

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
主目的	財政状態・運営状況の開示 業績評価のための情報	財政状態・経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
記帳方式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
認識基準	発生主義	発生主義	現金主義
予算・決算	予算（中期計画・年度計画） と決算の双方を重視	決算中心主義	予算中心主義
報告、開示書類	財務諸表 決算報告書	財務諸表	歳入歳出決算書
利益（剰余金）	努力認定により 目的積立金として繰越可能	株主への配当 法定準備金積立 企業の裁量で処分可能	収支均衡が原則
科目分類	勘定科目 決算報告書との整合性 （目的別・発生形態別）	勘定科目 （発生形態別）	予算科目 （事業目的別）
会計基準・法令	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法・会計法・予決令

国立大学法人会計基準の特有な会計処理としては、主に以下のようなものがあります。

◆運営費交付金、授業料の負債計上、収益化

運営費交付金と授業料は受入時点では負債に計上され、原則として期間進行基準（一定期間の経過をもって収益化する基準）により収益化します。したがって受入時点では収益にはなりません。

◆取得財源別の会計処理

固定資産を取得する場合の財源（国からの譲与、施設費、運営費交付金、寄附金、自己収入、補助金等）により異なる会計処理を行います。

◆固定資産の減価償却と収益化の対応

固定資産を取得した際に、期間配分される減価償却費という費用に対応させるために資産見返負債という特有の負債勘定にいったん財源を振り替えて、費用化額と同額を収益化します。

◆国からの承継事務

国から引継いだ様々な資産・負債については、特殊な会計処理を行います。

◆たな卸資産等の評価方法

原則は移動平均法ですが、暫定的に最終仕入原価法を適用しています。

貸借対照表の要約

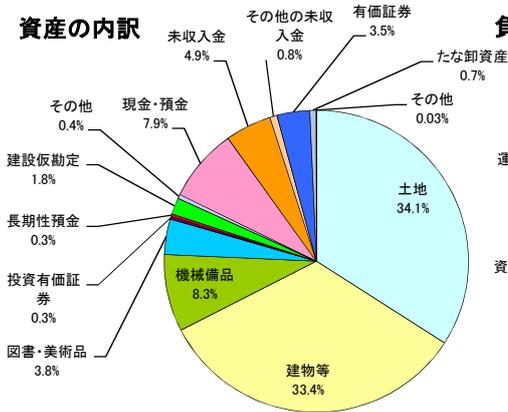
本学の平成31年3月31日現在の貸借対照表は、次のとおりです。
 なお、数値については全て四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
 (以下、特に断りのない限り同様)

単位：百万円

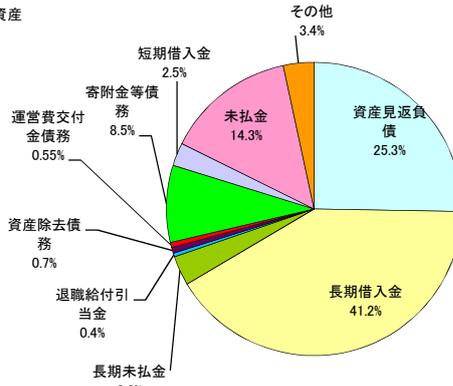
科 目	29年度	30年度	増△減
●資産の部●	71,008	69,026	△ 1,982
(固定資産)	(59,487)	(56,793)	(△2,694)
土地	23,780	23,533	△ 246
建物等	24,299	23,034	△ 1,265
機械備品	7,468	5,703	△ 1,765
図書・美術品	2,629	2,611	△ 17
投資有価証券	200	200	-
長期性預金	400	200	△ 200
建設仮勘定	532	1,221	690
その他	180	290	110
(流動資産)	(11,521)	(12,234)	(712)
現金・預金	5,147	5,429	283
未収入金	3,367	3,384	16
(学生納付金、病院収入)			
その他の未収入金	397	545	148
有価証券	2,200	2,400	200
たな卸資産	397	457	60
その他	13	18	5

科 目	29年度	30年度	増△減
●負債の部●	28,510	27,745	△ 765
(固定負債)	(20,675)	(19,634)	(△1,041)
資産見返負債	7,193	7,012	△ 181
長期借入金	11,763	11,425	△ 338
長期未払金	1,448	904	△ 544
退職給付引当金	90	112	22
資産除去債務	181	181	-
(流動負債)	(7,835)	(8,111)	(276)
運営費交付金債務	14	152	138
寄附金等債務	2,423	2,361	△ 62
短期借入金	687	701	14
未払金	4,360	3,963	△ 397
その他	351	934	583
●純資産の部●	42,498	41,281	△ 1,217
資本金	34,281	34,255	△ 26
資本剰余金	△ 726	△ 1,318	△ 592
利益剰余金	8,943	8,345	△ 599

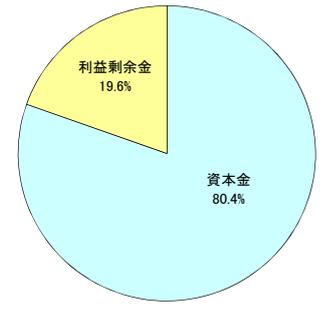
資産の内訳



負債の内訳



純資産の内訳



資本剰余金については、マイナス計上のため、円グラフ上には表示しておりません。

主な事項について説明しますと、次のとおりです。

◆土地

土地の売却及び損益外の減損を認識したことにより、減少しております。

◆建物等

新たに購入した資産に比べ、それ以上に減価償却費が増加したことにより減少しております。

◆機械備品

新たに購入した資産に比べ、それ以上に減価償却費が増加したことにより減少しております。

◆建設仮勘定

病棟Ⅱ期及び病院改修、実習棟改修工事の事業を開始しましたが、未完成であるため、建物仮勘定として整理していることにより増加しております。なお、当該建物が供用開始された時点で本勘定へと振替えることとなります。

◆投資有価証券・有価証券

余裕金を有価証券に充てることにより短期・長期の資金運用をしております。平成30年度は、期末における譲渡性預金による短期の資金運用額が増加したことにより増加しております。

◆資産見返負債<<損益が均衡する会計処理のための、国立大学法人特有の勘定科目>>

主に、補助金や運営費交付金、授業料など資産見返負債を計上し、損益に影響を与えない取扱いとなっている予算による新規の償却資産の取得に対して、減価償却費の発生等に伴う取崩を行ったことにより減少しております。

◆長期借入金

病棟Ⅱ期及び病院改修事業に係る借入を行った一方で、短期・長期借入金の返済額が新規借入額を上回ったため減少しております。

◆未払金

29年度と比較し、3月竣工となった建物等や納品となった高額資産が減少したことにより減少しております。

◆資本剰余金

主に施設費や目的積立金を財源として資産を取得した場合に損益へ影響がないように見合い額が計上されるもので、平成30年度は減価償却費の発生に伴う取崩が増加したことにより減少しております。

◆利益剰余金

前年度比で5億99百万円減少しておりますが、目的積立金の取崩及び運営上行われる損益取引によって生み出された損失を埋めるため取崩したことにより減少しております。

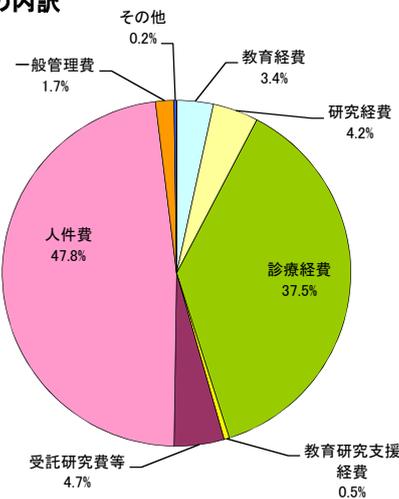
損益計算書の要約

本学の平成30年4月1日～平成31年3月31日の損益計算書は、次のとおりです。

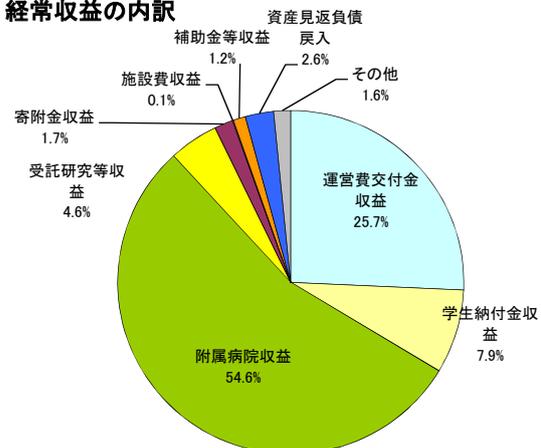
単位：百万円

科 目	29年度	30年度	増△減	科 目	29年度	30年度	増△減
●経常費用●	35,688	36,469	782	●経常収益●	35,931	36,405	474
教育経費	1,376	1,243	△ 133	運営費交付金収益	9,625	9,368	△ 257
研究経費	1,515	1,539	24	学生納付金収益	2,867	2,874	7
診療経費	12,895	13,662	767	附属病院収益	18,931	19,861	930
教育研究支援経費	160	179	19	受託研究等収益	1,688	1,679	△ 9
受託研究費等	1,675	1,696	22	寄附金収益	577	631	54
人件費	17,309	17,441	133	施設費収益	27	30	4
一般管理費	660	623	△ 37	補助金等収益	599	425	△ 174
その他	100	86	△ 14	資産見返負債戻入	1,084	962	△ 122
				その他	534	574	40
●臨時損失●	28	485	457	●臨時利益●	3	-	△ 3
●当期総損失(利益)●	218	△ 550	△ 768	●目的積立金取崩額●	-	0	0

経常費用の内訳



経常収益の内訳



主な事項について説明しますと、次のとおりです。

◆教育経費

主に、教育目的資産の更新が進んでいないことに伴う減価償却費の減少により減少しております。

◆診療経費

新入院患者の受入増加に伴う手術件数増加及び化学療法患者受入増により、薬品費・材料費が増加したことなどにより増加しております。

◆人件費

主に、施設基準の新規取得及び上位加算への変更に対応するための医療体制整備のための有期雇用職員人件費が増加したことにより増加しております。

◆運営費交付金収益<<運営費交付金による事業を行った結果、発生した費用と同額収益化する会計処理のための勘定科目>>

費用進行基準を適用し31年度に事業を繰り越したことにより、減少しております。

◆附属病院収益

主に、入院基本料加算の施設基準の新規取得や上位加算への変更、患者受入増による入院基本料及び手術件数増加に伴う手術料等の増加により増加しております。

◆当期総損失

経常収益から経常費用を差し引いた差額が経常損益で、今年度は65百万円の損失となります。この経常損失に臨時損失及び目的積立金取崩益を加えた当期総損失が、前年度比7億68百万円減の5億50百万円となります。なお、この当期総損失は平成27年度において資本剰余金の控除科目とした減損損失を当事業年度に費用計上したことにより生じた臨時損失や、附属病院収入及び借入金等により資産を取得した場合に発生する収入額と減価償却費の差額など形式的、概念的なものであり、大学運営に直接影響を与えるものではありません。

キャッシュ・フロー計算書

本学の平成30年4月1日～平成31年3月31日のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりです。

なお、数値については全て切捨てにより表示しているため、合計が一致しない場合があります。

単位：千円

科 目	29年度	30年度	増△減
● I 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,292,873	3,230,159	△ 62,713
● II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 993,374	△ 3,382,902	△ 2,389,527
● III 財務活動によるキャッシュ・フロー	381,469	△ 964,438	△ 1,345,907
● IV 資金に係る換算差額	-	-	-
● V 資金増加額（又は減少額）	2,680,968	△ 1,117,180	△ 3,798,149
● VI 資金期首残高	1,665,708	4,346,676	2,680,968
● VII 資金期末残高	4,346,676	3,229,495	△ 1,117,180

キャッシュ・フロー計算書とは、本学における資金の調達や運用状況を明らかにするために区分して開示し、報告するものです。

- ・業務活動によるキャッシュ・フローの区分は、国立大学法人等の通常の業務の実施にかかる資金の動きを表しています。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローの区分は、固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動にかかる資金の動きを表しています。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローの区分は、増資・減資等による資金の収入及び支出、借入・返済等による収入及び支出など、資金の調達及び返済にかかる資金の動きを表しています。

本学の資金期末残高は32億29百万円となっております。なお、貸借対照表の流動資産における現金及び預金54億29百万円との差は定期預金分です。

国立大学法人等 業務実施コスト計算書

本学の平成30年4月1日～平成31年3月31日の国立大学法人等業務実施コスト計算書は、次のとおりです。

なお、数値については全て切捨てにより表示しているため、合計が一致しない場合があります。

単位：千円

科 目	29年度	30年度	増△減
● I 業務費用	11,121,891	10,848,751	△ 273,140
● II 損益外減価償却相当額（※1）	1,017,156	911,667	△ 105,488
● III 損益外減損損失相当額	-	194,760	194,760
● IV 損益外利息費用相当額	-	-	-
● V 損益外除売却差額相当額	3,458	119	△ 3,339
● VI 引当外賞与増加見積額	51,329	29,639	△ 21,690
● VII 引当外退職給付増加見積額（※2）	△ 364,348	△ 121,360	242,987
● VIII 機会費用（※3）	35,668	21,482	△ 14,185
● IX （控除）国庫納付額	-	-	-
● X 国立大学法人等業務実施コスト	11,865,157	11,885,060	19,903

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一会計期間に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示しています。本学の業務実施コスト、すなわち国民のみなさまにご負担いただいているコストは、約118億85百万円となっております。

- （※1）国から出資された資産等に係る減価償却であり、これについては国立大学法人のコスト（費用）とは認識せず、損益外処理を行いますが、その減価償却に係るコストは、国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。
- （※2）国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金の計上は不要とされていますが、退職手当の増加分のコストは、毎年度の国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。
- （※3）国又は地方公共団体から財産を無償使用したり、無利子の融資を受けたり、政府出資を受けることによって発生するコストは損益計算書上に反映されていませんが、国民にとっては得られるはずの利益（賃料や利息）を失っていると考えられるため、これを機会費用として表しています。

決算報告書

本学の平成30年4月1日～平成31年3月31日の決算報告書は、次のとおりです。

なお、数値については全て切捨てにより表示しているため、合計が一致しない場合があります。

単位：百万円

収入	区分	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考
運営費交付金		9,534	9,573	38	平成30年度特殊要因運営費交付金の追加配分（年俸制導入促進費 25百万円）及び平成29年度繰越債務を含むため
施設整備費補助金		466	383	△ 82	
補助金等収入		50	485	435	予算段階では予定していなかった補助金の獲得に努めたため
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金		36	36	-	
自己収入		22,473	23,658	1,184	
授業料、入学金及び検定料収入		2,916	2,624	△ 292	
附属病院収入		19,044	19,837	793	入院患者数や手術件数の増等による
財産処分収入		-	49	49	
雑収入		513	1,147	633	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等		1,908	2,331	422	予算段階では予定していなかった受託研究等の獲得に努めたため
長期借入金収入		886	362	△ 524	当初計画に比して、契約額が安価となったこと等による
目的積立金取崩		-	89	89	
計		35,357	36,919	1,562	

支出	区分	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考
業務費		31,232	31,530	298	
教育研究経費		10,986	10,668	△ 318	
診療経費		20,245	20,862	616	診療稼働増に伴い、費用が増加したため
施設整備費		1,389	782	△ 607	
補助金等		50	485	435	予算段階では予定していなかった補助金等の獲得に伴い、費用が増加したため
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等		1,908	2,444	535	予算段階では予定していなかった受託研究等の獲得に伴い、費用が増加したため
長期借入金償還金		775	748	△ 27	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金		-	24	24	
計		35,357	36,015	658	

収入－支出		-	904		
-------	--	---	-----	--	--

決算報告書は、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎とし、一部発生主義を取り入れて国立大学法人等の運営状況を報告するものです。国立大学法人の運営状況に対する見込みである年度計画の予算と対比して表すことにより、国立大学法人の運営状況について収入・支出ベースで表示しています。

財務指標・レーダーチャート

1. 目的

本学の平成30事業年度決算において、算出された経費等の値について様々な観点から分析し、客観的な評価を行い、より健全かつ適切な経営・運営を行っていくうえでの参考とするために、財務指標を作成しました。

具体的には、本学と同種・同規模25大学（※）及び全国立大学法人平均を比較し、本学の置かれている状況を視覚的に表しています。

※医科系学部とその他の学部で構成され、学生収容定員1万人未満の国立大学法人25大学

（弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学）

2. 分析方法

各国立大学法人等の平成30事業年度財務諸表を元に、各国立大学法人の大まかな財務上の特徴を把握するため、投資状況・財源確保・効率性・安全性・その他・附属病院運営状況の6分野について分析・作成しました。

分析に使用する財務指標は、全体で17項目を下記の算式に従い算出しています。

算出結果をレーダーチャート及び一覧表に表示しましたが、財務諸表の数値の計上基準が各法人間で厳密に統一されている保証はありませんので、指標数値はあくまでも参考値です。

3. 財務指標

	財務指標	指標の内容	算式	指標の見方※1	山梨大学30年度※2	25大学平均30年度
投資状況	1. 業務費対教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合を示す指標	教育経費／業務費	↑	3.5% (39)	4.4%
	2. 学生当教育経費	学生一人当たりの教育経費を示す指標	教育経費／学生実員（修士・博士含む）	↑	264千円 (57)	241千円
	3. 業務費対研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合を示す指標	研究経費／業務費	↑	4.3% (49)	4.6%
	4. 教員当研究経費	教員一人当たりの研究経費を示す指標	研究経費／教員実員	↑	1,852千円 (47)	2,114千円
	5. 教員当広義研究経費	外部資金を含んだ教員一人当たりの広義の研究経費を示す指標	（研究経費＋受託研究費等＋科学研究費補助金等）／教員実員	↑	4,492千円 (51)	4,380千円
確財保源	6. 外部資金比率	経常収益に占める外部資金の割合を示す指標	（受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益）／経常収益	↑	6.3% (57)	5.6%
効率性	7. 一般管理費比率	業務費に占める一般管理費の割合を示す指標	一般管理費／業務費	↓	1.7% (65)	2.3%
	8. 人件費比率	業務費に占める人件費の割合を示す指標	人件費／業務費	↓	48.8% (58)	50.4%
	9. 経常利益比率	経常収益に占める経常利益（損失）の割合を示す指標	経常利益（損失）／経常収益	↑	△0.2% (38)	1.6%
	10. 未払金比率	業務費に占める未払金の割合を示す指標	未払金／業務費	↓	11.1% (52)	12.2%
安全性	11. 流動比率	短期的な支払能力を示す指標	流動資産／流動負債	↑	150.8% (61)	124.5%
その他	12. 学生当業務コスト	学生一人当たりに係る業務実施コストを示す指標	業務実施コスト／学生実員（修士・博士含む）	↑	2,521千円 (72)	1,842千円
附属病院運営状況	13. 修正業務損益比率	病院の業務損益から構造的な利益の発生要因による利益相当額と目的積立金取崩益を差引いた額に対する附属病院の業務収益の割合を示す指標	附属病院の修正業務損益／附属病院の業務収益	↑	2.2% (55)	1.4%
	14. 診療経費比率	附属病院収益に対する診療経費の割合を示す指標	診療経費／附属病院収益	↓	68.8% (40)	66.1%
	15. 病床当附属病院収益	一病床当たりの附属病院収益を示す指標	附属病院収益／病床数	↑	32,138千円 (43)	33,375千円
	16. 附属病院資産回転率	附属病院の資産を使用して収益を出したかを示す指標	附属病院の経常収益／附属病院の帰属資産	↑	92.7% (48)	93.2%
	17. 附属病院収入対長期借入金返済比率	附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標	（長期借入金返済＋大学改革支援・学位授与機構納付金）／附属病院収入	↓	3.5% (64)	6.2%

※1 指標の見方欄の「↑」を付した指標は比率が高いほど、「↓」を付した指標は比率が低いほど、望ましい状態にあることを示しています。

※2 下段括弧内の数字は同種・同規模25大学平均値を50とした、本学の偏差値を表しています。なお、平均値を上回る項目には色付けをしています。

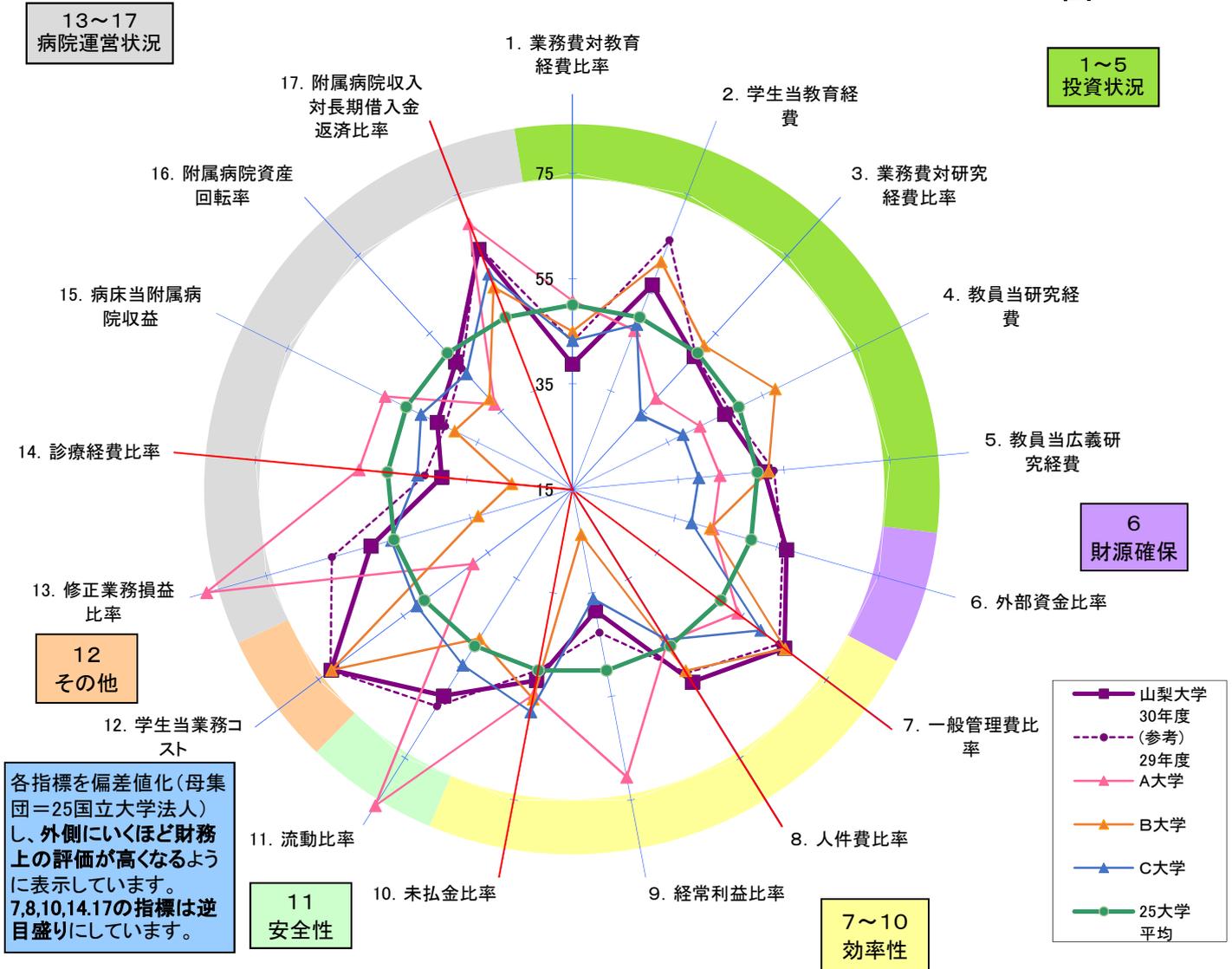
4. レーダーチャート

3. で得られた財務指標について、同種・同規模大学である25大学の平均値を50とする偏差値化（母集団=25国立大学法人）をして、図示しました。（図1参照）

外側にいくほど財務上の評価が高くなるように、7,8,10,14,17の項目は逆目盛りとして、データの広がりで見られるようにしています。また、特に学部などの規模が類似している3大学の偏差値についても、比較検証のため表示しています。

平成30年度 財務指標資料のレーダーチャート
（同種・同規模25大学平均の50に対する偏差値）

図1



5. 偏差値

	財務指標	山梨大学 30年度	(参考) 29年度	類似大学 (A大学)	類似大学 (B大学)	類似大学 (C大学)	25大学 平均
投資状況	1. 業務費対教育経費比率	39	43	51	45	43	50
	2. 学生当教育経費	57	66	47	61	49	50
	3. 業務費対研究経費比率	49	49	38	52	34	50
	4. 教員当研究経費	47	48	42	58	38	50
	5. 教員当広義研究経費	51	53	43	52	39	50
財源確保	6. 外部資金比率	57	56	43	42	38	50
効率性	7. 一般管理費比率	65	64	54	65	59	50
	8. 人件費比率	58	56	49	56	49	50
	9. 経常利益比率	38	43	71	24	36	50
安全性	10. 未払金比率	52	50	55	56	58	50
	11. 流動比率	61	63	86	48	54	50
その他	12. 学生当業務コスト	72	72	39	72	52	50
	13. 修正業務損益比率	55	62	87	33	51	50
	14. 診療経費比率	40	43	55	27	44	50
	15. 病床当附属病院収益	43	42	54	40	47	50
	16. 附属病院資産回転率	48	46	37	38	45	50
	17. 附属病院収入対長期借入金返済比率	64	65	69	56	59	50

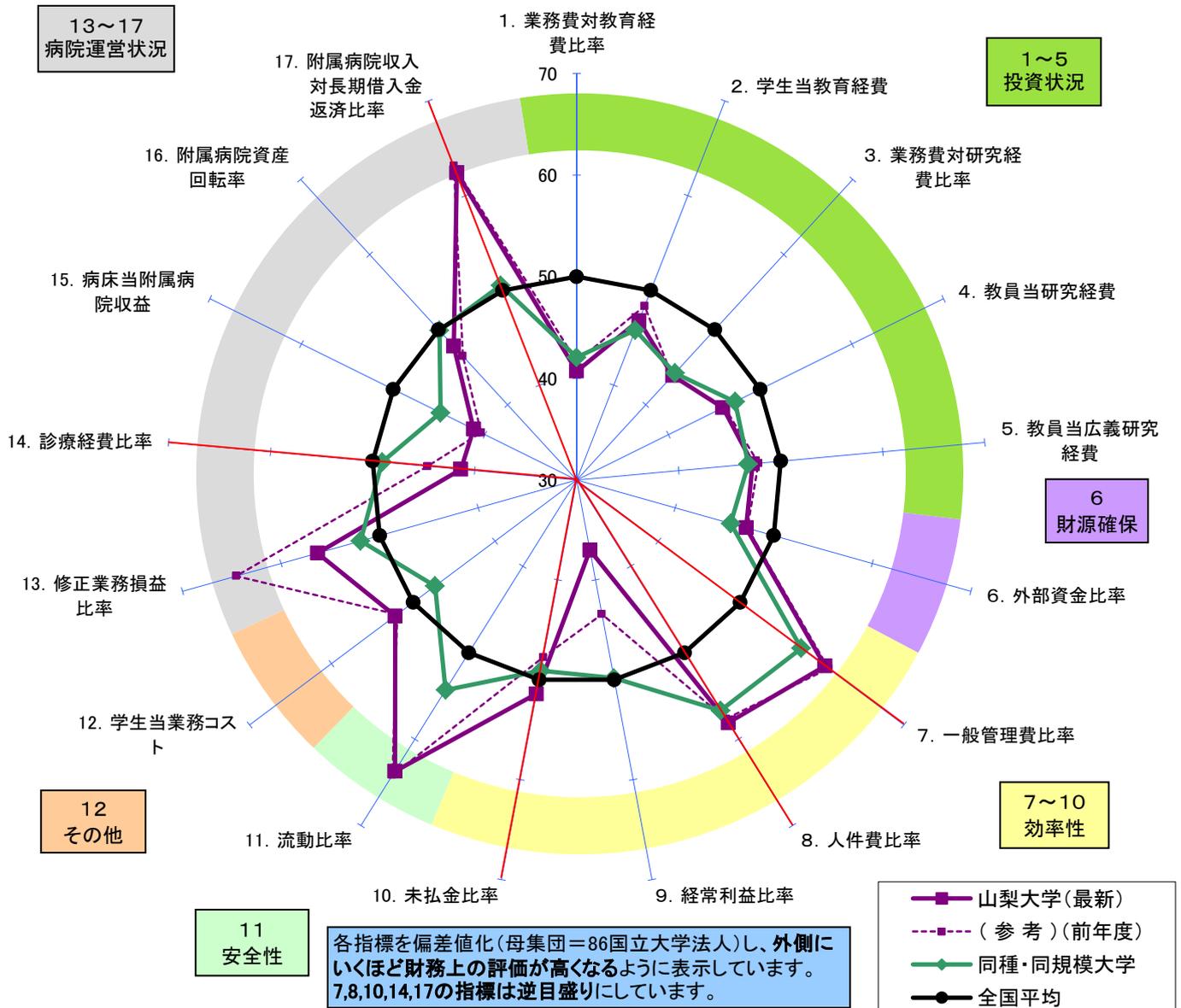
6.全国平均に対するレーダーチャート（参考）

参考として、全国平均値を50とする偏差値化（母集団＝86国立大学法人）も行い、図示しました。（図2参照）

外側にいくほど財務上の評価が高くなるように、7,8,10,14,17の項目は逆目盛りとして、データの広がりで見られるようにしています。

平成30年度 財務指標資料のレーダーチャート
（全国平均の50に対する偏差値）

図2



7.まとめ

(1) 同種・同規模25大学と比較（図1）

本学は、同種・同規模25大学と比較すると、学生当教育経費や学生当業務コストなどに見られるように平均より高い評価の項目が、全17項目中10項目となっており、財務の健全性において、同種・同規模大学の中では中位に位置していると考えられます。

但し、附属病院収入対長期借入金返済比率については、今後、病院再整備事業に係る長期借入金増に伴い、指標値が低くなると考えられます。

(2) 全国平均と比較（図2）

本学は、全国平均と比較すると、効率性及び安全性等の項目で概ね高い評価となっている反面、投資状況ではやや低い評価となっており、同種・同規模大学全体でもほぼ同様な傾向にあります。

財務指標の推移（平成25～30年度決算）

本学の財務指標について、各大学の財務諸表データ集で示された各指標を、平成25～30年度決算の6年間の推移で表しています。
棒グラフは、右に行くほど財務上の評価が高くなるように表示しています。

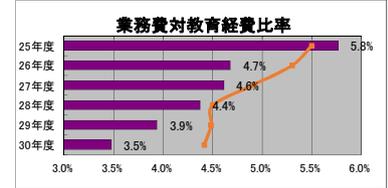
●投資状況

1. 業務費対教育経費比率

(単位:千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
教育経費 A	1,806,660	1,518,872	1,557,328	1,507,146	1,375,560	1,242,807	
業務費 B	31,341,370	32,460,250	33,773,313	34,472,839	34,928,586	35,760,604	対前年度
業務費対教育経費比率 C=A/B	5.8%	4.7%	4.6%	4.4%	3.9%	3.5%	△0.5ポイント
同種・同規模25大学平均	5.5%	5.3%	4.9%	4.5%	4.5%	4.4%	

折れ線グラフは、同種・同規模25大学平均の値

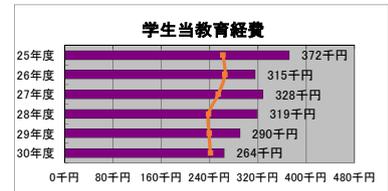


2. 学生当教育経費

(単位:千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
教育経費 A	1,806,660	1,518,872	1,557,328	1,507,146	1,375,560	1,242,807	
学生実員 B	4,854	4,820	4,750	4,724	4,736	4,714	対前年度
学生当教育経費 C=A/B	372千円	315千円	328千円	319千円	290千円	264千円	△26千円
同種・同規模25大学平均	262千円	265千円	254千円	238千円	239千円	241千円	

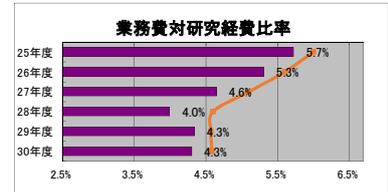
学生実員とは、学部生、修士、博士、専門学位を指す。



3. 業務費対研究経費比率

(単位:千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
研究経費 A	1,793,923	1,723,146	1,569,518	1,377,388	1,514,880	1,538,954	
業務費 B	31,341,370	32,460,250	33,773,313	34,472,839	34,928,586	35,760,604	対前年度
業務費対研究経費比率 C=A/B	5.7%	5.3%	4.6%	4.0%	4.3%	4.3%	△0.0ポイント
同種・同規模25大学平均	6.0%	5.6%	5.1%	4.6%	4.6%	4.6%	

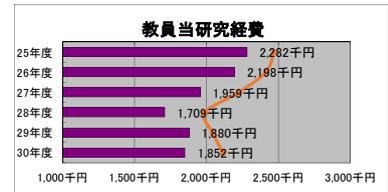


4. 教員当研究経費

(単位:千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
研究経費 A	1,793,923	1,723,146	1,569,518	1,377,388	1,514,880	1,538,954	
教員実員 B	786	784	801	806	806	831	対前年度
教員当研究経費 C=A/B	2,282千円	2,198千円	1,959千円	1,709千円	1,880千円	1,852千円	△28千円
同種・同規模25大学平均	2,470千円	2,412千円	2,226千円	1,990千円	2,041千円	2,114千円	

教員実員とは、常勤の教員(任期付き教員を含む)を指す。

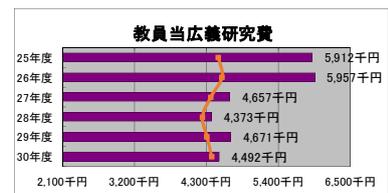


5. 教員当広義研究経費

(単位:千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
広義研究経費 A	4,646,679	4,670,018	3,730,011	3,525,006	3,764,553	3,732,607	
教員実員 B	786	784	801	806	806	831	対前年度
教員当広義研究経費 C=A/B	5,912千円	5,957千円	4,657千円	4,373千円	4,671千円	4,492千円	△179千円
同種・同規模25大学平均	4,480千円	4,539千円	4,364千円	4,238千円	4,308千円	4,380千円	

広義研究経費＝研究経費＋受託研究費等＋科学研究費補助金等

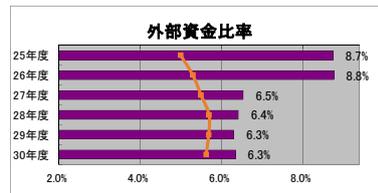


●財源確保

6. 外部資金比率

(単位:千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
外部資金収益 A	2,847,403	2,972,218	2,228,651	2,273,872	2,264,703	2,309,522	
経常収益 B	32,545,204	33,899,923	34,069,533	35,406,431	35,930,950	36,404,714	対前年度
外部資金比率 C=A/B	8.7%	8.8%	6.5%	6.4%	6.3%	6.3%	0.0ポイント
外部資金=受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益							
同種・同規模25大学平均	5.0%	5.3%	5.5%	5.7%	5.7%	5.6%	

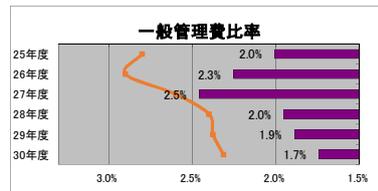


●効率性

7. 一般管理費比率

(単位:千円)

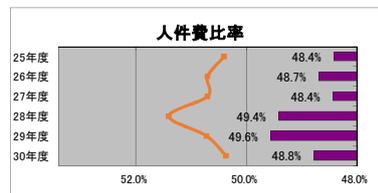
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
一般管理費 A	628,662	731,047	829,565	672,813	659,504	622,889	
業務費 B	31,341,370	32,460,250	33,773,313	34,472,839	34,928,586	35,760,604	対前年度
一般管理費比率 C=A/B	2.0%	2.3%	2.5%	2.0%	1.9%	1.7%	△0.1ポイント
同種・同規模25大学平均	2.8%	2.9%	2.6%	2.4%	2.4%	2.3%	



8. 人件費比率

(単位:千円)

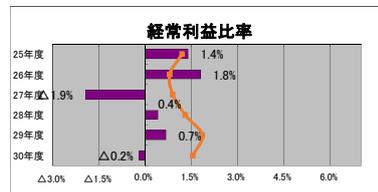
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
人件費 A	15,171,509	15,801,873	16,355,303	17,033,145	17,308,628	17,441,482	
業務費 B	31,341,370	32,460,250	33,773,313	34,472,839	34,928,586	35,760,604	対前年度
人件費比率 C=A/B	48.4%	48.7%	48.4%	49.4%	49.6%	48.8%	△0.8ポイント
同種・同規模25大学平均	50.4%	50.7%	50.7%	51.4%	50.7%	50.4%	



9. 経常利益比率

(単位:千円)

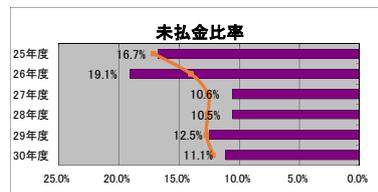
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
経常利益(損失) A	454,939	610,950	△654,007	146,664	243,284	△64,525	
経常収益 B	32,545,204	33,899,923	34,069,533	35,406,431	35,930,950	36,404,714	対前年度
経常利益比率 C=A/B	1.4%	1.8%	△1.9%	0.4%	0.7%	△0.2%	△0.9ポイント
同種・同規模25大学平均	1.2%	0.8%	0.9%	1.3%	1.9%	1.6%	



10. 未払金比率

(単位:千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
未払金 A	5,238,022	6,189,148	3,573,172	3,625,443	4,359,654	3,977,477	
業務費 B	31,341,370	32,460,250	33,773,313	34,472,839	34,928,586	35,760,604	対前年度
未払金比率 C=A/B	16.7%	19.1%	10.6%	10.5%	12.5%	11.1%	△1.4ポイント
同種・同規模25大学平均	17.1%	14.0%	12.6%	12.6%	12.7%	12.2%	

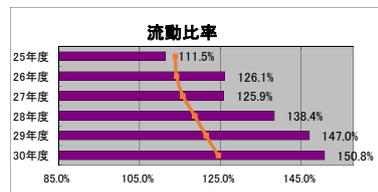


●安全性

11. 流動比率

(単位:千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
流動資産 A	10,959,195	12,551,667	8,838,001	10,110,591	11,521,438	12,233,516	
流動負債 B	9,827,757	9,950,291	7,020,870	7,307,419	7,835,072	8,110,574	対前年度
流動比率 C=A/B	111.5%	126.1%	125.9%	138.4%	147.0%	150.8%	3.8ポイント
同種・同規模25大学平均	113.9%	114.2%	115.8%	118.7%	121.5%	124.5%	

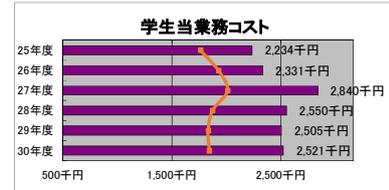


●その他

12. 学生当業務コスト

(単位:千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
業務実施コスト A	10,842,615	11,234,533	13,488,443	12,045,944	11,865,157	11,885,060	
学生実員 B	4,854	4,820	4,750	4,724	4,736	4,714	対前年度
学生当業務コスト C=A/B	2,234千円	2,331千円	2,840千円	2,550千円	2,505千円	2,521千円	16千円
同種・同規模25大学平均	1,761千円	1,925千円	2,009千円	1,872千円	1,832千円	1,842千円	

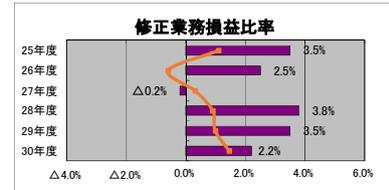


●病院運営状況

13. 修正業務損益比率

(単位:千円)

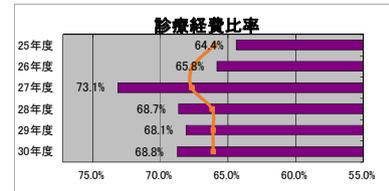
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
附属病院の修正業務損益 A	623,215	478,798	△44,379	799,344	779,961	507,833	
附属病院の業務収益 B	17,974,970	18,985,567	19,992,912	21,262,862	22,008,757	22,773,515	対前年度
修正業務損益比率 C=A/B	3.5%	2.5%	△0.2%	3.8%	3.5%	2.2%	△1.3ポイント
修正業務損益=業務損益-構造的な利益の発生要因による利益相当額+目的積立金取崩益							
同種・同規模25大学平均	1.1%	△0.6%	0.3%	0.9%	1.0%	1.4%	



14. 診療経費比率

(単位:千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
診療経費 A	10,077,492	10,820,448	12,508,492	12,657,988	12,894,582	13,661,947	
附属病院収益 B	15,652,862	16,441,301	17,100,615	18,437,432	18,931,389	19,861,042	対前年度
診療経費比率 C=A/B	64.4%	65.8%	73.1%	68.7%	68.1%	68.8%	0.7ポイント
同種・同規模25大学平均	66.0%	67.6%	67.7%	66.2%	66.1%	66.1%	



15. 病床当附属病院収益

(単位:千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
附属病院収益 A	15,652,862	16,441,301	17,100,615	18,437,432	18,931,389	19,861,042	
病床数 B	606	606	618	618	618	618	対前年度
病床当附属病院収益 C=A/B	25,830千円	27,131千円	27,671千円	29,834千円	30,633千円	32,138千円	1,505千円
同種・同規模25大学平均	28,114千円	28,400千円	29,640千円	30,602千円	32,012千円	33,375千円	

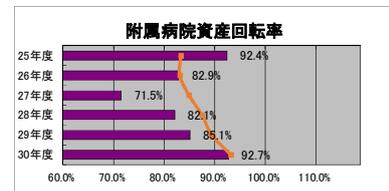


※ 平成27年12月から618床に増床。

16. 附属病院資産回転率

(単位:千円)

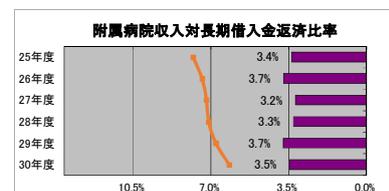
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
附属病院の経常収益 A	17,974,970	18,985,567	19,992,912	21,262,862	22,008,757	22,773,515	
附属病院の掃属資産 B	19,450,759	22,914,246	27,942,694	25,904,153	25,848,031	24,571,277	対前年度
附属病院資産収益率 C=A/B	92.4%	82.9%	71.5%	82.1%	85.1%	92.7%	7.6ポイント
同種・同規模25大学平均	83.3%	83.1%	84.9%	87.5%	89.4%	93.2%	



17. 附属病院収入対長期借入金返済比率

(単位:千円)

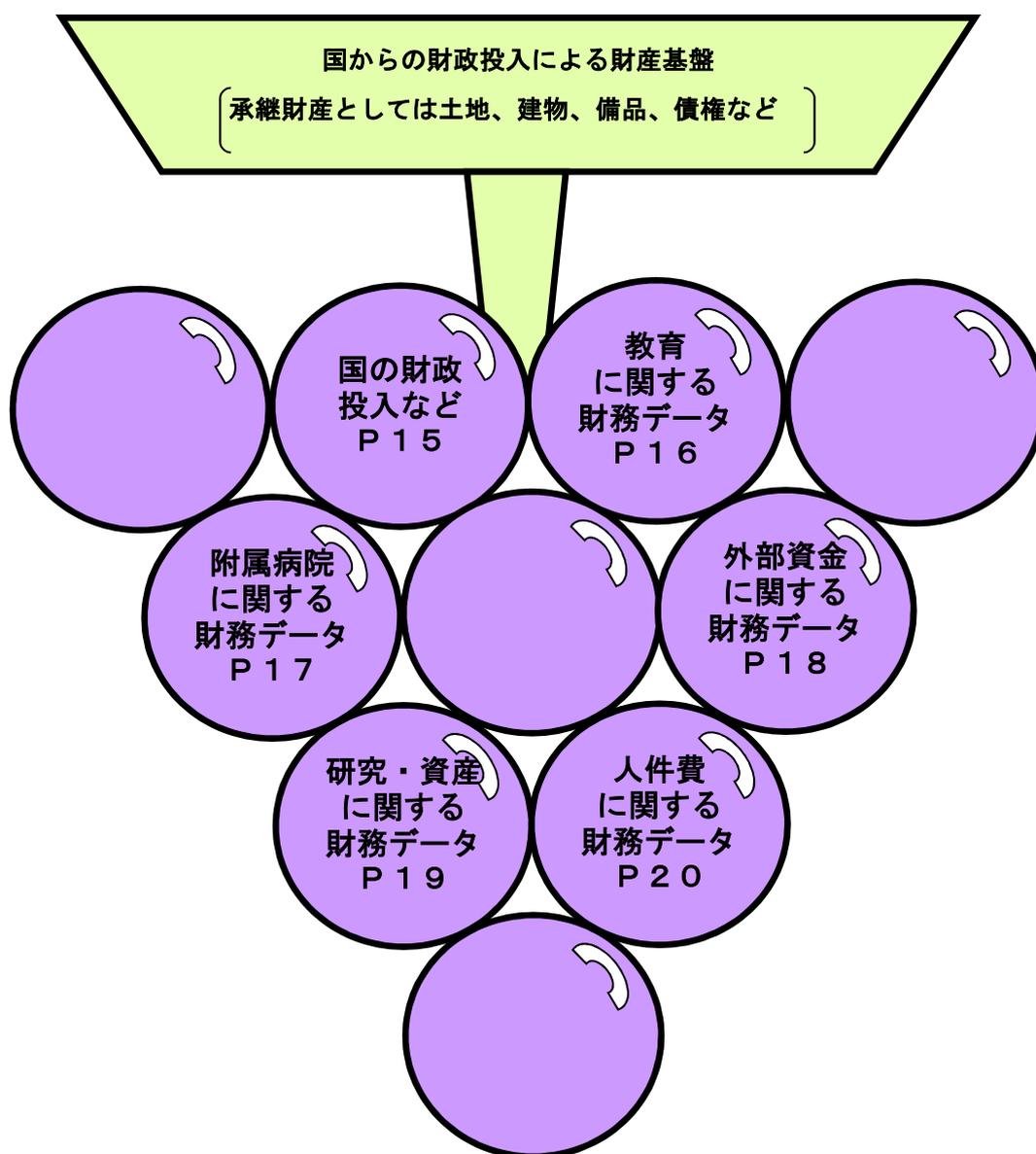
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
長期借入金返済額 A	532,331	602,896	539,326	604,592	706,766	687,095	
附属病院収入 B	15,789,674	16,137,409	16,894,303	18,370,708	18,889,765	19,837,028	対前年度
附属病院収入対長期借入金返済比率 C=A/B	3.4%	3.7%	3.2%	3.3%	3.7%	3.5%	△0.3ポイント
長期借入金返済額=長期借入金返済+大学改革支援・学位授与機構納付金							
同種・同規模25大学平均	7.8%	7.4%	7.2%	7.1%	6.8%	6.2%	

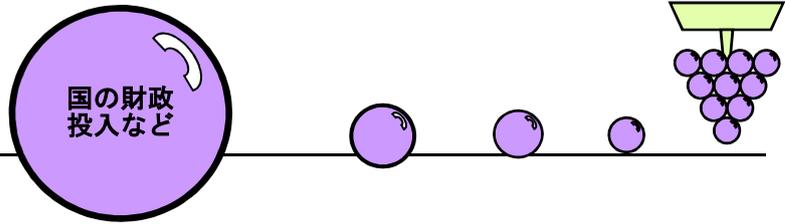


山梨大学を支えて くださるみなさまへ

山梨大学は、豊かな人間性と倫理性を備え、広い知識と深い専門性を有して、地域社会・国際社会に貢献できる人材を養成する教育・研究を行うことを理念・目的として運営しております。

また、「地域の中核、世界の人材」をキャッチフレーズに個人の尊厳を重んじ、多様な文化や価値観を受け入れ、自ら課題を見いだし解決に努力する積極性、先見性、創造性に富んだ人材の養成を目指しています。





国民のみなさまに支えられる大学（税金の投入）

国民のみなさまにご負担していただいているコスト

国立大学法人会計基準では、納税者である国民のみなさまが本学の業務運営に関してどれだけの負担をされているかを明らかにし、国立大学法人等の業務に対する評価、判断について説明責任を果たすため、『国立大学法人等業務実施コスト計算書』（6頁参照）を作成することとなっています。

本学の平成30年度の業務実施コスト、すなわち国民のみなさまにご負担いただいているコストは、**約118億85百万円**となっており、**国民総人口（平成31年1月1日現在、住民基本台帳に基づく全国の人口1億2,744万人）**で割り戻すと、**1人あたり約93円の負担**となります。

国からの財政投入に支えられる大学

出資・承継

法人化にあたり、政府から出資されたものとする金額約342億55百万円が資本金として計上されています。この資本金については、土地・建物等の旧国有財産と財政融資資金などからの借入れにより取得した物品の合計額から、借入金の合計額を差し引いた差額を資本金の額としています。

その他に、法人移行時に国から承継した物品や債権があります。

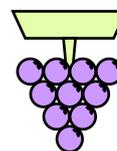
運営費交付金

本学の運営にあたっては、国から運営費交付金が交付されます。この運営費交付金は、渡し切り予算とされており、用途の制限なく使えることになっています。本学の平成30年度における交付額は約95億59百万円であり、収入全体の約25.9%を占めています。

施設費

施設費は、国立大学法人の施設整備等に係る経費であり、国の予算において公債発行対象に相当する固定資産の取得を行う場合に国から交付される財源措置です。また、大学改革支援・学位授与機構が、国の配分方針に基づき設備の整備のため施設費相当額として国立大学法人に措置するものもあります。

本学の平成30年度における施設費は約3億84百万円であり、収入全体の約1.0%となっています。



教育経費……学生1人当たり約26万4千円

学生の教育に要した経費（教育に係る教職員人件費を除く。）は、約12億43百万円であり、具体的には入学試験、キャリアサポート、入学・卒業式、学生納付金免除、保健サービス、課外活動経費及び授業に必要な経費（各講義室等にかかる消耗品費、備品費等）などに使われました。

同種・同規模25大学とは、医科系学部とその他の学部で構成され、学生収容定員1万人以上の大規模大学を除く25国立大学法人を指しています。

学生納付金

本学の学生納付金は、右表のとおりです。

平成30年度の入学者数は、学部845人、大学院・専攻科328人、また、学生数は、学部3,852人、大学院862人で計4,714人です。

これらに係る学生納付金収益は、28億74百万円であり、経常収益の約7.9%を占めています。

授業料免除額

本学の平成30年度における、授業料を免除した額は、約2億52百万円であり、授業料収益の約10.3%に当たります。

上記には、震災及び豪雨により被災された学生に対して実施した授業料免除が含まれています。

図書

本学における蔵書数は、和書、洋書を含め約56万冊を数えます。資産としての図書は約25億98百万円を計上していますが、学生1人当たりでは約55万1千円となります。

TA・RA経費

教育・研究補助業務を行った大学院生（TA※・RA※）に対し約31百万円を手当として支給しています。

※TAとは、Teaching Assistantの略で、優秀な大学院生に対し、教育的配慮の下に、学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を行わせ、これらの仕事に対して手当を支給し、大学院生の処遇の改善に役立て、また大学院生の教育者としてのトレーニングを積む機会を与えることを目的としています。

※RAとは、Research Assistantの略で、研究科で行う研究プロジェクト等に大学院博士課程に在籍する学生を研究補助者として参画させることにより、研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。

学生1人当たり教育経費 26万4千円

=教育経費（12億43百万円）／学生数（4,714人）

（同種・同規模25大学 平均24万1千円）

教員1人当たりの学生数 5.7人

=学生数（4,714人）／教員数（831人）

（同種・同規模25大学 平均8.4人）

学生1人当たり有形固定資産 1,191万円

=有形固定資産（561億47百万円）／
学生数（4,714人）

（同種・同規模25大学 平均985万円）

（単位：円）

区分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院研究科	535,800	282,000	30,000

学生納付金依存度 7.9%

=学生納付金収益（28億74百万円）／
経常収益（364億5百万円）

（同種・同規模25大学 平均10.2%）

授業料免除額対授業料収益 10.3%

=授業料免除額（2億52百万円）／
授業料収益（24億42百万円）

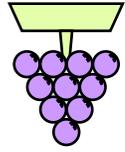
学生1人当たり図書 55万1千円

=図書（25億98百万円）／学生数（4,714人）

（同種・同規模25大学 平均55万6千円）



附属病院に関する財務データ



本学医学部附属病院は

山梨県内唯一の特定機能病院として、地域の中核的医療及び高度医療を担う医療機関です。診療を通じて教育・研究を行う中で、人権を尊重する医療人を養成する役割を担っています。

この使命を達成するため、医療を受ける人、医療に携わる人など、本院を利用する方一人ひとりが満足できる病院をつくることを理念に、病院の目標として

1. 共に考える医療
2. 質の高い安全な医療
3. 快適な医療環境
4. 効率のよい医療
5. 良い医療人の育成

を掲げています。



患者数 (単位：人)

区分	平成29年度	平成30年度	伸び率
入院 (1日当)	189,038 (518) (83.8%)	187,557 (514) (83.2%)	△0.8%
外来 (1日当)	325,178 (1,333)	326,861 (1,340)	0.5%

平成30年度における患者数は、前年度に比べ入院で1,481名(0.8%)減少、外来で1,683名(0.5%)増加しています。

財務状況

附属病院の収益構造を見ると、附属病院収益が約198億61百万円で附属病院の業務収益(227億74百万円)の約87.2%を占めており、附属病院収入が今後も病院経営における重要な財務基盤となります。

費用面では、病院再整備事業及び患者数増による診療稼働増に伴い、診療経費が前年度に比べ7億67百万円増加しました。

収益面では、附属病院収益が外来患者受入れの増加等により前年度に比べ9億30百万円増加し、過去最高益となりました。

財務会計の処理上では、業務損益が約1億32百万円と企業会計における経常利益になっております。

医薬品及び診療材料比率	2.2%
= 医薬品及び診療材料(4億33百万円) / 附属病院収益(198億61百万円)	

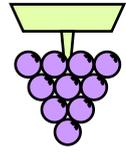
(同種・同規模25大学 平均1.5%)

附属病院収益 (単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	伸び率
附属病院収益	18,931,389	19,861,042	4.9%

附属病院セグメント情報 (単位：千円)

区分	金額
業務費用	22,641,227
業務費	22,527,200
教育経費	27,145
研究経費	55,543
診療経費	13,661,947
受託研究費	67,456
共同研究費	2,888
受託事業費	57,904
人件費	8,654,317
一般管理費	39,355
財務費用	74,672
雑損	-
業務収益	22,773,515
運営費交付金収益	2,068,197
附属病院収益	19,861,042
受託研究等収益	85,084
共同研究等収益	3,328
受託事業等収益	61,429
寄附金収益	44,718
補助金等収益	128,199
資産見返負債戻入	391,392
雑益	130,128
業務損益	132,288



外部資金の受入状況

主な外部資金の受入状況は右表のとおりです。外部資金受入額は前年度と比べて、受託研究は約88百万円(6.7%)増加、共同研究は約28百万円(12.8%)減少、受託事業は約3百万円(2.5%)増加、寄附金は約73百万円(12.8%)増加しました。

また、外部資金受入件数は前年度と比べて、受託研究は17件(6.0%)減少、共同研究は1件(0.9%)減少、受託事業は7件(4.9%)減少、寄附金は304件(20.3%)減少しました。

知的創造サイクルによる大学の社会貢献



特許出願状況 (H31.4.1現在) (単位: 件)

区分	国内	国外
出願	156	40
PCT出願	-	18
登録	273	134

受託研究費等

本学における受託研究経費は総額約13億96百万円、共同研究経費は総額約1億96百万円です。

この経費には、人件費、減価償却費(研究設備等)及び水道光熱費等が含まれています。

受託事業費

本学における受託事業経費は総額約1億4百万円です。

科学研究費補助金

科学研究費補助金は、受入件数が前年度と比べて24件減少し、受入金額は約78百万円減少しております。

今後も、更なる獲得に向け、学内の支援組織を整備するなど、一層努力をして参ります。

外部資金受入金額 (単位: 千円)

区分	平成29年度	平成30年度	伸び率
受託研究	1,308,297	1,396,043	6.7%
共同研究	220,582	192,322	△ 12.8%
受託事業	102,571	105,146	2.5%
寄附金	※ 564,963	※ 637,492	12.8%

※寄附金受入金額からは、現物寄附(資産)分の109,286千円(29年度)、96,223千円(30年度)がそれぞれ除かれています。

外部資金受入件数 (単位: 件)

区分	平成29年度	平成30年度	伸び率
受託研究	284	267	△ 6.0%
共同研究	117	116	△ 0.9%
受託事業	144	137	△ 4.9%
寄附金	1,499	1,195	△ 20.3%

外部資金比率 6.3%

=外部資金収益(23億10百万円) / 経常収益(364億5百万円)
(同種・同規模25大学 平均5.6%)

受託研究費比率 3.8%

=受託研究経費(13億96百万円) / 経常費用(364億69百万円)
(同種・同規模25大学 平均2.3%)

共同研究費比率 0.5%

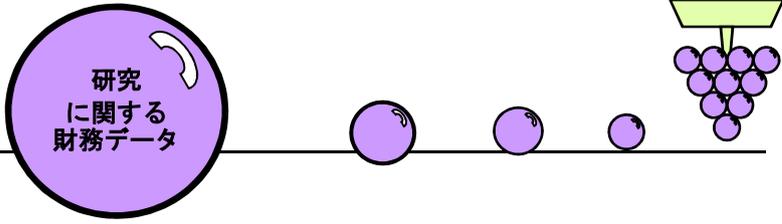
=共同研究経費(1億96百万円) / 経常費用(364億69百万円)
(同種・同規模25大学 平均0.7%)

受託事業費比率 0.3%

=受託事業費(1億4百万円) / 経常費用(364億69百万円)
(同種・同規模25大学 平均0.7%)

科学研究費補助金受入状況 (単位: 件、千円)

区分	件数	金額
29年度	481	679,113
30年度	457	601,501
差引増減	△ 24	△ 77,612



研究に関する財務データ

研究経費

本学における研究経費は総額約15億39百万円です。研究経費の中には減価償却費(研究設備等)、消耗品費、備品購入費、賃借料及び水道光熱費等が含まれており、教員1人当たりに割り戻すと約185万円になります。

教員1人当たり図書 313万円

=図書(25億98百万円) / 教員数(831人)

(同種・同規模25大学 平均468万円)

教員1人当たり有形固定資産 6,757万円

=有形固定資産(561億47百万円) /
教員数(831人)

(同種・同規模25大学 平均8,289万円)

研究経費比率 4.2%

=研究経費(15億39百万円) /
経常費用(364億69百万円)

(同種・同規模25大学 平均4.5%)

教員1人当たり研究経費 185万円

=研究経費(15億39百万円) / 教員数(831人)

(同種・同規模25大学 平均211万円)

教員1人当たり広義研究経費 449万円

= (研究経費+受託研究費等+科研費補助金等) (37億33百万円) /
教員数(831人)

(同種・同規模25大学 平均438万円)

教育研究支援経費

附属図書館等の教育・研究を支援する施設に係る経費で、図書費や減価償却費(図書館設備)、消耗品費、備品購入費が含まれており、教員1人当たりに割り戻すと約22万円になります。

教員1人当たり教育研究支援経費 22万円

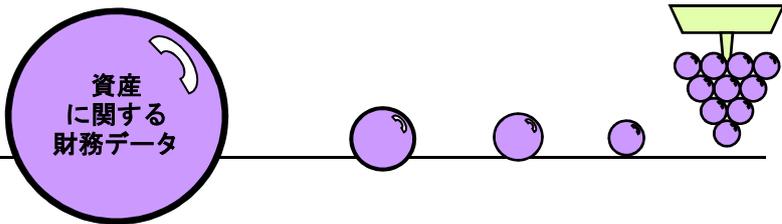
=教育研究支援経費(1億79百万円) /
教員数(831人)

(同種・同規模25大学 平均55万円)

教育研究支援経費比率 0.5%

=教育研究支援経費(1億79百万円) /
経常費用(364億69百万円)

(同種・同規模25大学 平均1.2%)



資産に関する財務データ

資産等の状況

本学の資産は、土地約235億33百万円、建物約212億21百万円など資産合計で約690億26百万円を計上しています。また、安全・確実に資金の運用が可能である公債により約2億円の運用を行っています。

固定資産総資産比率 82.3%

=固定資産(567億93百万円) /
総資産(690億26百万円)

(同種・同規模25大学 平均84%)

流動比率 150.8%

=流動資産(122億34百万円) /
流動負債(81億11百万円)

(同種・同規模25大学 平均124.5%)

固定長期適合率 106.3%

=固定資産(567億93百万円) /
(債務負担金+長期借入金+純資産合計)(534億7百万円)

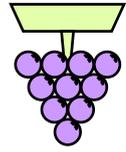
(同種・同規模25大学 平均113%)

長期借入金等比率 17.6%

= (債務負担金+長期借入金)(121億26百万円) /
負債純資産合計(690億26百万円)

(同種・同規模25大学 平均18%)

人件費
に関する
財務データ



人件費

本学の業務費における人件費は約174億41百万円で、業務費(357億61百万円)のうち約48.8%(前年度比0.8%減)を占めています。また、経常費用(364億69百万円)では約47.8%(対前年度比0.7%減)を占めています。

人件費

区分	金額
役員人件費	114,153 千円
教員人件費	8,248,758 千円
職員人件費	9,078,571 千円
計	17,441,482 千円

人件費比率 48.8%

= 人件費 (174億41百万円) / 業務費 (357億61百万円)

(同種・同規模25大学 平均50.4%)

人件費経常費用比率 47.8%

= 人件費 (174億41百万円) / 経常費用 (364億69百万円)

(同種・同規模25大学 平均49.3%)

役員及び教職員人件費

(単位：千円)

区分			平成29年度	平成30年度	差引
役員	報酬等	常勤	106,582	105,411	△ 1,172
		非常勤	5,017	4,920	△ 96
	退職手当	-	3,822	3,822	
小計			111,599	114,153	2,554
教員	給与等	常勤	7,462,463	7,629,988	167,524
		非常勤	208,496	217,721	9,225
	退職手当	473,805	401,049	△ 72,756	
小計			8,144,765	8,248,758	103,993
職員	給与等	常勤	6,730,698	6,992,564	261,866
		非常勤	1,902,126	1,770,858	△ 131,268
	退職手当	419,441	302,584	△ 116,856	
小計			9,052,264	9,066,006	13,742
報酬及び給与等	常勤	14,299,743	14,727,963	428,219	
	非常勤	2,115,639	1,993,499	△ 122,140	
退職手当	計	893,246	707,455	△ 185,791	
合計			17,308,628	17,428,917	120,289

役職員の報酬・給与等の支給状況(主な区分)

区分	人員	平均年齢	平均年間給与額
学長	1人		17,702 千円
理事	5人		12,960 千円
理事(非常勤)	1人		2,460 千円
監事	1人		12,147 千円
監事(非常勤)	1人		2,460 千円
教員等	474人	48.8歳	8,102 千円
事務・技術職員	273人	44.7歳	5,484 千円
看護師	410人	32.4歳	4,488 千円

● 経営協議会委員

〈学外委員〉

若林 一 紀 山梨県副知事
丸茂 紀 彦 株式会社マルモ代表取締役会長
赤澤 俊 一 国立病院機構京都医療センター
WHO糖尿病協力センター顧問
奥村 康 順天堂大学医学部特任教授
北島 康 雄 木沢記念病院名誉院長
佐山 展 生 インテグラル株式会社代表取締役
青柳 正 規 山梨県立美術館館長
進藤 中 株式会社山梨中央銀行代表取締役会長
清水 一 彦 公立大学法人山梨県立大学理事長・学長
中村 和 男 シミックホールディングス株式会社代表取締役CEO

〈学内委員〉

島田 眞 路 国立大学法人山梨大学 学長
早川 正 幸 国立大学法人山梨大学 理事
村松 俊 夫 国立大学法人山梨大学 理事
袖山 禎 之 国立大学法人山梨大学 理事
杉山 俊 幸 国立大学法人山梨大学 理事
武田 正 之 国立大学法人山梨大学 理事

(令和元年6月21日現在)

● 監事の意見書

監 査 報 告

国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法施行規則第1条の2第5項並びに国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人山梨大学の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第15期事業年度の業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、学長、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて内部監査部門と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部、学部その他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

また、本法人におけるガバナンス体制や学長及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書につき検討しました。

2. 監査の結果

(1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人山梨大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(3) 役員の不作為及び法令等に違反する事実の有無

役員職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実はありません。

(4) 事業報告書

事業報告書は、国立大学法人山梨大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

(5) 財務諸表等

会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和元年6月18日

国立大学法人山梨大学
学長 島田 眞 路 殿

監事 鮎川 龍 巳

監事 八巻 佐 知子

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当国立大学法人が別途保管しております。

●独立監査人監査報告書

独立監査人の監査報告書

令和元年6月18日

国立大学法人 山梨大学
学長 島田 眞路 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉川 高史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 天野 清彦
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人山梨大学の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第15期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人山梨大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人山梨大学の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第15期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。
(1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
(2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人山梨大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
(3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当国立大学法人が別途保管しております。

教育

教育研究組織の改組



写真: 統合応用生命科学専攻の様子

- 大学院博士課程を改組し、農学分野を含む統合応用生命科学専攻を新設した。
- 専攻新設に併せ、「胚ゲノム科学部門」を設置し、発生工学分野において世界トップレベルの研究を推進するため、教員2名を配置した。
- 令和元年度での大学院教育学研究科改組(修士課程を廃止し、教職大学院への一本化・拡充)に向け、準備を進めた。

教育

【文部科学省補助金】 「COC」「COC+」事業の実践



写真: COC(左)、COC+(右)の様子

- 「地(知)の拠点整備事業(COC)」では、地域から収集した課題を研究テーマとする「地方創生支援教育研究プロジェクト」を15件実施し、山梨県と共同開発した画像処理の手法を応用した傘の商品開発を行うなど、地場産業活性化に貢献した。
- 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」専門コースの1つ「ものづくりコース」では、山梨県の政策「ダイナミック山梨総合計画」と連動して、教育プログラムの見直しを実施した。

⇒ [地域未来創造センターHP Link](#)

教育

高大接続改革の取組



写真: YAMANASHI-WAY当日の様子

- 大学教育を受ける際に必要な、大学入学までに身に着ける資質・能力に関する共通理解・その他育成に必要な方法の協力開発、実践を目的とし、平成30年度より山梨県教育委員会と連携して、県内高校生を対象とした、継続育成型プログラム(YAMANASHI-WAY)を試行開催した。
計4回開催し、延べ高校生221名、高校教員26名が参加し、講義とグループワークなどの演習を体験した。

⇒ [アドミッションセンターHP Link](#)

教育

【文部科学省補助金】 卓越大学院プログラムに採択



- 早稲田大学を代表校とし、本学を含む13大学で「パワー・プロフェッショナル育成プログラム」を共同申請し、平成30年度に採択された。
- 人類社会における電力・エネルギー分野の課題解決と新産業創出に資するイノベーションを牽引する知のプロフェッショナルを育成することを目的として、平成30年度は運営要項・組織体制の整備に取り組んだ。

⇒ [グリーンエネルギー変換工学特別教育プログラムHP Link](#)

研究

マウス精子を室温で1年以上安定して保存できる方法を開発



写真:机の中でフリーズドライ精子を保存

- 発生工学研究センター(若山照彦センター長)において、従来は液体窒素や超低温冷凍庫が必要だった哺乳類の精子の保存方法に対して、精子を室温で長期保存する技術を開発した。
- この成果は、イギリスの科学雑誌「Nature」姉妹誌の「Scientific Reports」にオンライン掲載された。

⇒ 発生工学研究センターHP Link

研究

山梨大学国際ブドウ・ワインセミナーを開催



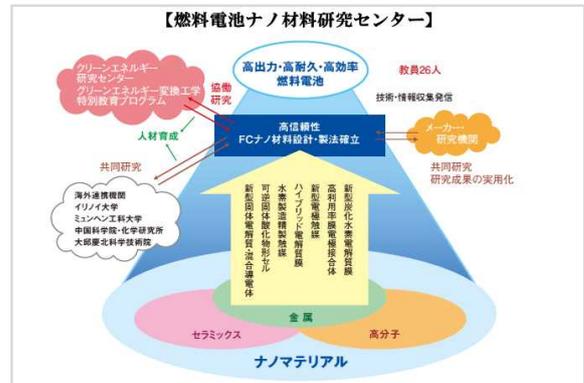
写真:講義するPatrice Lallemand氏

- ワインに関する世界最先端の知見が集まる、日本を代表するワイン研究機関である本学ワイン科学研究センターにおいて、全国のワイン製造技術者向けの専門セミナーを3回開催、参加者は延べ360名となった。
- ボルドー大学・モンペリエ農業科学高等教育国際センターの教授らによる先端的なブドウ栽培・ワイン醸造に関する知見を共有した。

⇒ ワイン科学研究センターHP Link

研究

水素・燃料電池研究開発拠点の取組

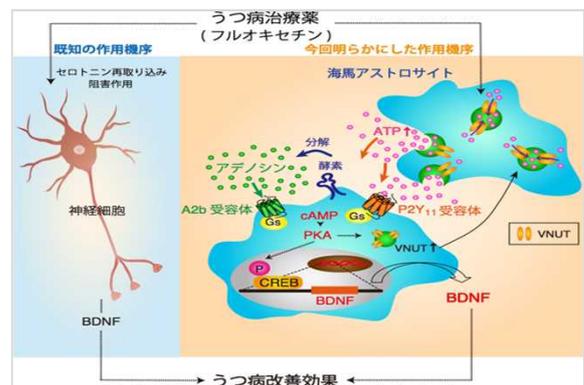


- クリーンエネルギー研究センター及び燃料電池ナノ材料研究センターでは、NEDO大型プロジェクト(固体高分子形燃料電池利用高度化技術開発)において、高出力・高耐久・高効率燃料電池研究を実施するとともに、アルカリ電解質膜型燃料電池の研究開発を、自動車会社及び県内企業と共同で実施した。
- 同研究はクリーン水素製造にも広がり、高効率水素製造水蒸気電解/燃料電池、可逆作動デバイスの開発に結び付け、実用化段階となった。

⇒ 燃料電池ナノ材料研究センターHP Link

研究

うつ病治療薬がグリア細胞に作用して治療効果を発揮することを発見



- 本学の強みである先端脳科学研究において、グリア細胞に注目した、うつ病治療薬の治療効果のメカニズムなどを解析した。
- 本研究により、不明点が多かった抗うつ薬の新たな作用メカニズムが明らかになり、グリア細胞を標的とした、新しいうつ病治療薬の開発が期待される。
- この成果は、Cell誌とLancet誌が共同で編集を行うEBioMedicine誌にオンライン掲載された。

⇒ 研究医養成プログラムHP Link

社会貢献・地域連携

ワインの普及活動・人材育成



写真:「赤」のスパークリングワイン完成報告会

- 原料ブドウ・酵母・製造の全てが甲府市産のスパークリングワインを開発・監修を行った。
- 平成27年12月に職業実践力育成プログラム(BP)として認定された、「ワイン・フロンティアリーダー養成プログラム」による社会人再教育を、平成30年度も継続して実施した。
- ワイン科学研究センターでは、日本ワインコンクールの運営で尽力したほか、山梨大学ワインセミナーを東京で開催するなど、ワインの普及活動に貢献した。
⇒ [ワイン・フロンティアリーダー養成プログラムHP Link](#)

グローバル化

海外の大学との国際交流事業



写真:中国杭州電子科技大学との開講式の様子

- 平成30年9月に、本学大学院修士課程コンピュータ理工学コースと中国杭州電子科技大学計算学院とのダブルディグリープログラムの開講式が杭州電子科技大学で執り行われた。
- グローバル化に対応すべく海外の大学との交流事業を実施し、平成30年度末現在で、41大学との大学間協定を締結、17大学との学部間協定を締結している。

社会貢献・地域連携

地域自治体との包括的連携協定を締結



写真:鳴沢村との調印式

- 地域自治体と本学の双方の持つ資源の活用や様々な分野の緊密な連携を通じて、双方の組織全体としてのつながりを築きつつ永続的なパートナーシップを確立していくため、平成30年4月に鳴沢村、同年7月に昭和町と包括的連携協定をそれぞれ締結した。

グローバル化

外国人留学生の受入環境整備



写真:改修が決まった芙蓉寮(改修前)

- 芙蓉寮(本学学生寮)委員会委員との意見交換会を行うとともに、寮生全体説明会を開催した。その結果、芙蓉寮北棟を「国際交流会館アネックス」として改修し、令和元年7月より新たに女子留学生及び大学院生・研究生の入居を可能とし、不足する留学生の住居を確保するとともに、留学生と日本人学生の混住をさらに推進することでグローバル化を図ることを決定した。

その他

大村智記念学術館の創設



写真:山中博士(左)大村博士(中央)島田学長(右)

- 大村智博士のノーベル医学・生理学賞の受賞を機に設立した、大村智記念基金の事業の一環として記念学術館を創設した。
- 開館当日の平成30年7月19日には、島田眞路学長が進行役となり、大村智特別荣誉博士と山中伸弥京都大学iPS細胞研究所長との対談を実施した。

⇒ [大村智記念学術館HP Link](#)

その他

学生サポートセンターの設置



- カウンセリング・サポート室及びアクセシビリティ・コミュニケーション室の両室からなる「学生サポートセンター室」を設置した(平成30年4月)。
- キャリアセンター、保健管理センター及び学生サポートセンターによる「キャンパスライフサポート協議会」を設置、学生等の相談情報を共有することによりセンター間での協力や連携を図り、学生支援の充実に繋げた。

⇒ [学生サポートセンターHP Link](#)

その他

山梨大学大村智記念基金奨学金の給付



写真:大村智記念基金奨学金授与式

- 大村智博士の「若者の学業を奨励したい」との意向を踏まえ、山梨大学大村智記念基金を活用した給付型奨学金制度を創設した。
- 平成30年度は成績優秀な新生15名及び在学学生3名に給付が行われた。

⇒ [大村智記念基金のご案内HP Link](#)

その他

クラウドファンディングによる募金活動開始

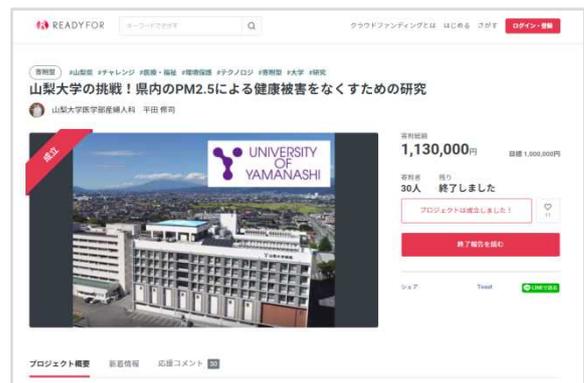


写真:クラウドファンディングHP

- 「クラウドファンディング」及び「古本募金」による募金活動を開始した。
- 平成30年度は医学部産婦人科の平田修司教授による「山梨大学の挑戦！県内のPM2.5による健康被害をなくすための研究」を対象として実施し、1,130千円の支援金を集め、学内予算に取り込み研究活動費に充てた。

⇒ [クラウドファンディングHP Link](#)



平成30事業年度

〔第15期〕 平成30年4月1日～平成31年3月31日

発行：山梨大学財務管理部

〒400-8510 甲府市武田4丁目4-37

TEL 055-220-8387

FAX 055-220-8774